

### 日本財団調査

日本財団が17～19歳に実施した意識調査で、マイナンバーカードを保有または申請中の人の49・5%が返納を希望するか返納の可能性があると考えて「いい」とが分かれました。

調査はインターネットによ

るもので7月14～17日10～

00人が回答しました。

返納についての質問に「今後もずっと持っていていい」としたのは38・1%にすぎず、それよりも多く43・9%が「状況により返納する可能性がある」と回答。「すばらうでも

返納した」「1・3%」「つか返納した」「4・3%」と合わせて49・5%と5割近くに達しました。

カード取得理由(複数回答)では「マイナポイントがもらえるから」が64・1%で最多。非取得理由(複数回答)では「安全性や個人情報の取り扱いに不安があるから」が39・9%と最多で、「手続きが面倒だから」(34・4%)「生活に支障はないから」(32・5%)などが続きました。

サイバーセキュリティ対策・個人情報の管理体制について、「信頼できると感じた組織(複数回答)を尋ねる問

いで、日本政府は17・8%の人にしか選ばれず、医療機関の28・0%や金融機関の26・2%のほうが多い人に選ばれました。「信頼できると感じない」との回答が最多の35・1%でした。マイナンバーカードをめぐる回答は、共同通信社が7月14～16日に実施した世論調査で、「カードを今後も取得しないつもりだ」(14・2%)と「返納するか更新しないつもりだ」(18・5%)との回答の合計が32・7%と3割を超え、とくに60歳以上の高齢層では38・8%と4割近くまで上ってきました。